

中国華南地域及び香港の経済動向

成長を持続する華南経済と

華南との一体化を目指す香港経済

2 0 0 1 年 1 0 月
シンガポール駐在員事務所
日本政策投資銀行

はじめに

直接投資の対象として、中国大陸の南部、広東省を中心とする華南地域が注目されている。華南地域、特に珠江デルタ周辺（珠江下流のデルタ地域に位置する深セン、東莞、広州など）は、この20年間で緑豊かな農村から製造業の一大集積地として目覚ましい成長を遂げた。現在では、パソコン及びその周辺機器、携帯電話、電子部品、家電等の電機電子製品において世界的な生産及び輸出拠点としての地位を築いている。また、広東省のみで中国全体の輸出及び外国からの直接投資の約4割を占めており、中国経済の牽引役を担っている。

一方、香港については、GDP規模に比べ貿易額が2.5倍という貿易依存型経済であり、輸出のほとんどは中国関連で占められている。香港経済の成長は中国華南経済との関係を抜きにしては語れないであろう。

本レポートは、高成長を持続する華南地域の投資環境（なぜ多くの企業が華南地域に進出するのか）や当面の展望、華南地域との一体化を目指す香港についてまとめたものである。

シンガポール駐在員事務所
駐在員 成清正和

目 次

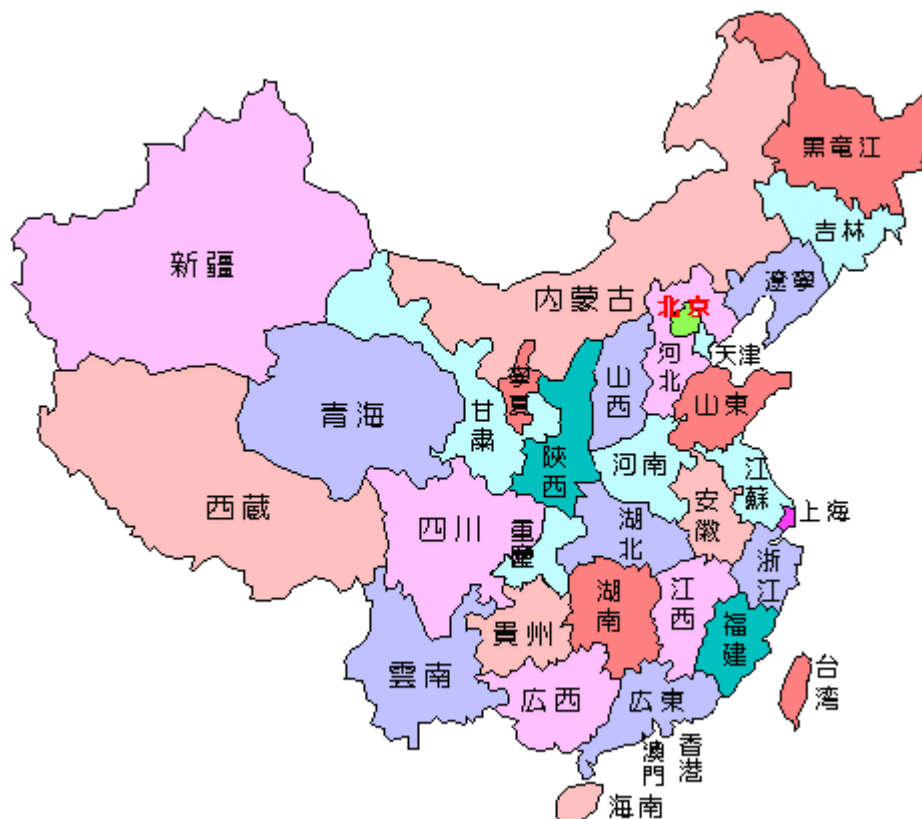
1	中国華南地域の経済状況	4
(1)	高成長を持続する華南経済	4
(2)	日系企業の進出動向	5
(3)	華南地域の投資環境	6
(4)	華南経済の当面の展望	12
2	華南地域と一体化を目指す香港	13
(1)	華南地域のゲートウェイとしての香港	13
(2)	華南地域との一体化を進める香港政府	14
3	終わりに	16

1. 中国華南地域の経済状況

(1) 高成長を持続する華南経済

中国大陸の南部、広東省を中心とする華南地域（一般に、広東省、福建省、海南島、広西省を指す。）特に珠江デルタ周辺（珠江下流のデルタ地域に位置する深セン、東莞、広州、中山、珠海などを指す。）は、この20年間で緑豊かな農村から電機電子分野を中心とする製造業の一大集積地として目覚ましい成長を遂げた。

図1：中国全図



現在では広東省のみで中国全体の輸出の約4割を占め、パソコン及びその周辺機器、携帯電話、電子部品、家電等の世界的な生産及び輸出拠点として急成長を遂げており、中国経済の牽引役となっている。中でもパソコン等ハイテク機器の生産は世界の4分の1を占めるとも言われている。また、ハイテク機器製造が発展する以前から、プラスチック、アパレル、木工等様々な

業種が部材から完成品に至るまで広範囲に亘って存在していた。製品の大半は世界各国に輸出されており、今後の中国の経済成長を考えると華南地域の重要度は一層増加するという評価を受けている。

外国からの直接投資においても華南地域の重要度は明らかであり、実行額ベースで見ると広東省で中国全体の36%を占めている。さらに、華南地域の中でも深センは、2000年のGDP伸び率が14.2%となり、中国全体及び広東省の伸びを上回っている。深センのGDP規模は1995年から2000年までの間2.1倍に成長しており、ここ数年間14%以上の高い成長を継続している。

また、深センに隣接する東莞市も、台湾系を中心とするパソコン及びその周辺機器の工場が多い地域であるが、2000年の貿易総額は前年比12.6%増の320億米\$（うち輸出は同13.2%増の172億米\$）となっており、深センとともに華南経済の牽引役を担っている。

表1：中国マクロ統計

	単位	中国全体	広東省	深セン
国内総生産(GDP)	億元	89,404(8.1)	9,506(10.5)	1,665(14.2)
貿易総額	億米\$	4,743(34.3)	1,701(21.2)	639(26.8)
うち輸出	億米\$	2,492(27.8)	919(18.3)	346(22.7)
うち輸入	億米\$	2,251(31.5)	782(24.8)	294(32.4)
直接投資実行額	億米\$	408(1.2)	146(0.7)	30(7.8)
小売物価(前年比)	%	0.4	0.1	0.5

(注) ()内は対前年増加率(%)

出所：中国統計年鑑他

(2) 日系企業の進出動向

現在深セン地区だけで、外国企業進出数は約11,000社(2000年6月末現在)、うち台湾系企業は2,000社、日系企業は約400社あるという。また、東莞には、日系企業が300~500社進出していると言われている。

日系企業について歴史的に概観すると、80年代後半に複写機、プリンター関連の部品メーカーが深センに進出したことに始まる。やがて、セットメーカーも進出し、これが更に新たな部品メーカーの進出を呼ぶことになった。部品メーカーは、当初は系列セットメーカーに部材を供給するために進出したわけであるが、中国ローカル企業の技術水準が向上したこともあり、現在で

は系列を超えた部品発注が一般的になっている。日系の部品メーカーもローカルのセットメーカーに納品する等、競合が激化している模様である。

なお、広東省に進出している主な日系企業は以下のとおりである。複写機については、最近、大型化、高速化、デジタル化が進んでおり、その切替スピードも速くなっていることから、それに対応した生産体制の変更等が行われており、活況を呈しているようである。また、最近では、日本でメガネを低価格で販売する専門店が相次ぎ登場しており、レンズは日本で製造するが、フレームは華南地域で生産している企業が増えているという。

複写機リコー、キャノン、富士ゼロックス、コニカ、東芝
プリンタセイコーエプソン、キャノン、富士ゼロックス
カメラキャノン、オリンパス
乗用車、オートバイホンダ
エアコン松下、東芝
冷凍食品ニチレイ
スーパージャスコ
ビールキリン、アサヒ
眼鏡フレームメガネトップ
玩具バンダイ、トミー

(3) 華南地域の投資環境

華南地域は高成長を持続しており、日系企業を含め多くの企業が進出している。なぜ、多くの企業が華南地域に進出するのか。華南地域の競争力は何か。華南地域の投資環境として優位な点を挙げれば、大きく以下の5つにまとめられるだろう。

- 低廉、良質かつ無尽蔵にある労働力
- 物流機能
- 部品メーカーの集積
- 華南特有のコスト削減生産方式
- 貿易、金融の自由都市である香港の存在

これらの優位性について、以下、詳述したい。

低廉、良質かつ無尽蔵にある労働力

中国経済の競争力でよく指摘されるのは、低廉、良質かつ無尽蔵にある労働力の存在である。もともと深センは、1980年には人口わずか3万人強の半農半漁の地域だったが、わずか20年の間に人口が700万人(2000年末)にまでなった。人口増加のほとんどは、四川省や湖南省、湖北省を中心とする内陸部の農村地域から来た出稼ぎ労働者である。これらの農村出身の労働者は、故郷を出る際に3年程度で帰ることを義務づけられているため、農村で出稼ぎの順番を待っていた者が数年単位のサイクルで新しい人材として都市部に供給されることになる。上海を中心とする中国の華東地域は、地元の労働者を雇用するのが一般的であるため、賃金は毎年上昇することになるが、一方で深センは内陸部から無尽蔵に新たな人材が供給されるため、賃金の上昇を抑えるシステムができあがっている。

なお、深センは労働者の最低賃金を毎年公表している。これを賃金上昇の目安としてみると、表2から分かるとおり、最近3年間の上昇は緩やかな動きとなっている。ちなみに、中国政府発表による「2000年労働と社会保障事業発展公報」によれば、2000年の全国都市農村労働者の実質賃金上昇率は11.4%であった。

表2：深セン市の最低賃金 (単位：人民元)

	経済特区内		経済特区外	
	月給	時間給	月給	時間給
1999年	547	3.27	419	2.50
2000年	547	3.27	419	2.50
2001年	574	3.43	440	2.63

(出所：深セン市労働局)

では、労働者の質の面ではどうだろうか。華南地域の工場はベルトコンベア主体ではなく、手作業中心の労働集約型の工場が主体である。珠江デルタ周辺の労働者は、手先が器用で、技術の習得も早く、視力もよい(たとえば、視力2.0以上という条件付きで労働者を募集しても、人材が十分集まるという。)という高い評価を受けている。また、前述のとおり、数年間の期限付きで故郷に戻らざるをえないため、限られた期間の中で最大限の収入、技術を習

得する熱意が高く、実際、働けば働くほど収入を得られるため残業をいとわないという。華南地域の輸出関連企業は、99年後半から好調な輸出を背景に、出稼ぎ労働者の大幅な雇用と工場の稼働時間の延長（土日を含む 24 時間フル稼働）を実施していたようである。

また、労働集約型の製造のため、多品種少量生産の電機電子製品の製造に対応しやすい。これは、製品の仕様変更のスピードが早い IT 製品においては、製造ラインを変える際に、もともと人手を使ったラインということもあって、大きな設備投資負担がかかるともなく、数日程度で仕様変更に対応できるという。

物流機能

確かに低廉、良質な労働力は魅力であるが、華南地域に進出している工場の多くは 100～200 人程度の従業員数である。従って、安価な人件費は当地の競争力を生み出す決定的な要因とまではいえない。

華南地域の競争力として、もう一つ指摘されているのは、充実した物流機能である。物流については、表 3 にみるとおり、背後に世界第 1 位のコンテナ取扱量を誇る香港を抱えていることが大きい。また、深セン港も、今や世界の 11 番目のコンテナ取扱量となっており、既に東京港、横浜港を凌駕している。加えて、低コスト（一般に、深セン港のターミナルチャージは香港の 2 分の 1 と言われている。）などを武器に 2000 年のコンテナ取扱量では前年比 34% 増の驚異的な伸び（399 万 TEU。TEU = Twenty Equivalent Unit、20 フィートコンテナ換算した単位）を記録しており、香港の伸び率 11.7% を大きく上回った。今のところはまだ、税関手続きの迅速さなどソフト対応面で香港が優位に立つが、今後、深セン港の拡張計画が進み、WTO 加盟以降の法制度整備の一環として煩雑な通関手続き等が改善されれば、コストの高い香港を避けて、深セン港にシフトする企業も増えてくると思われる。

表 3 : 2000 年の世界の主要港のコンテナ取扱量
 (万 TEU,%)

順位	港湾名	取扱量	前年比
1	香港	1,810	11.7
2	シンガポール	1,704	6.9
3	釜山(韓国)	754	17.1
4	高雄(台湾)	743	6.3
5	ロッテルダム(蘭)	630	-0.7
6	上海(中国)	561	33.3
7	ロサンゼルス(米)	488	27.4
8	ロンドン(米)	460	4.4
9	ハンブルク(独)	425	13.7
10	アントワープ(ベルギー)	410	13.4
11	深セン(中国)	399	33.8
(16)	東京(日本)	296	9.8
(20)	横浜(日本)	240	10.5

(出所: 2001/3/14 付 Shipping Times 他)

深センの主要な港には、東側に位置する塩田港、西側に位置する蛇口港などがある。特に塩田港は中国南部では唯一の深水港であり、2000年のコンテナ取扱量は214万TEU(前年比74%増)で、深セン港全体の5割以上を占めた。一方パースの利用率は100%を超えておりすでに飽和状態にある。港湾の取扱能力は限界に来ているが、深センでは今後5年間に、塩田港3期や蛇口港2期など合計13件の港湾拡張計画を予定しており、総額156億人民元(約2,200億円。1人民元=約14円)の投資が決まっている。

塩田港3期プロジェクトは、2003年完成予定であり、5万トン級の船舶が停泊可能な4コンテナバースを設置、年間160万TEUのコンテナ取扱が可能という。また、蛇口港2期プロジェクトは、2001年後半に完成する予定であり、蛇口港のコンテナ取扱能力は2倍(80万TEU→160万TEU)に増加する。これにより深セン港のコンテナ取扱能力は、中国政府によれば2005年には650万TEUに達するという。

また、陸上交通網についても、広東省は中国でも高速自動車の整備が最も進んでいる地域であり、塩田港から広東省への高速道路網もここ数年整備が行われている。華南地域の代表業種である電機電子機器は、多品種少量型の製品であり、製品のライフサイクルも短く、納期の短縮化かつ確実性への

要請は大きくなっている。この点でも華南地域の物流インフラの優位性は動かないだろう。

部品メーカーの集積

華南地域のもう一つの特徴は、部品産業も含めた電子機器関連の企業集積である。前述のとおり、現在では、系列を超えた部品メーカーとセットメーカーとのネットワークが出来上がっている。深セン周辺の東莞もまた同じように発展している。東莞市のキャッチフレーズは、車で 30 分以内のところですべてのパソコン部品が調達できるというものである。実際、10 km 以内ですべての部品を調達しているというパソコンメーカーもある。今や広東省で 5 万社に及ぶと言われる部品メーカーの集中は、多品種・高効率の部材供給ネットワークを形成し、セットメーカーを誘引している。世界的な IT 製造拠点と化した華南地域では、世界の複写機、プリンターの 50% 超が生産され、マザーボード、キーボード、スキャナー、モニターなどパソコン機器も、機種によっては世界の 3 ~ 5 割が生産されているという。実際、華南の電子機器産業の現地調達率は 85% に及んでいると言われている。

華南特有のコスト削減生産方式

華南地域と香港との関係には、個々の企業においても密接な関わりがある。華南地域に製造部門を置く企業の多くは、香港に本社部門を置き、華南地域の工場の調達、販売、決済といったコントロール機能をもたせている。ここから生まれたのが華南特有の「来料加工(委託加工)」方式の操業形態である。委託加工方式は、日系進出企業のうち深センで 3 分の 1、東莞で 2 分の 1 が採用していると言われている。

委託加工は、80 年代に華南地域に進出した香港企業の工場運営から生まれ、形式的には、香港に本社を置く外資系企業が、輸出製品の生産を中国地元政府(行政単位で町にあたる鎮政府)の関連企業などに全面委託する契約方式である。しかし、実際は、中国側が工場用地、建物から工員まで提供した上で、外資側は、製造設備、原材料を持ち込み、自らが 100% 操業管理している。工場管理は香港本社ですべて取り仕切り、コストについては工員 1 人当たり一定額の管理費などを中国側に支払うだけでよく、大幅なコスト削減に

つながる生産方式である。

さらに華南特有の「転廠」という制度がある。これは、部材が中国の工場間で次々に加工のため売買され、最終的に輸出されるまでの間、この工場間の売買を輸出入とみなして処理する制度である、工場間の売買の決済は通常香港の本社同士で行うが、実際の部材や製品の移動は中国国内で移動するため納期管理等が簡単なことに加えて、輸出入のため増値税（付加価値税）等がかからないことから、コスト削減につながる仕組みとなっている。

ただし、数年前に、転廠制度を悪用した不正があり、中国政府から転廠に伴う外資の支払を半年近くストップされ、メーカーにとっては、購入した材料の代金が支払えなくなる事態が生じた。中央政府から見ると、華南独特の経済の仕組みが、中国の法制度に適していないと認識されたようであるが、WTO 加盟を控え整備されつつある中国の制度といかに整合性をとっていくかが今後の課題となろう。現地の邦人企業によれば、委託加工方式は今後5～10年の間でなくなっていくのではないかと指摘する意見もある。

貿易、金融の自由都市である香港の存在

最近、上海を中心とする華東地域も直接投資の集中が話題となっている。中国へのゲートウェイとして、深セン（香港）、上海が二極化している状況である。華南地域と華東地域への進出企業を典型的に整理すると表4のとおりである。

表4：華南地域と華東地域の違い

	華南地域	華東地域
マーケット	輸出指向	内需指向
進出形態	委託加工、独資	合併
工場	労働集約型	資本装備型
部材調達	現地調達中心	輸入依存
業種	電機電子に集中	全業種

注) 独資... 外資側の単独出資で設立、経営する有限責任会社。

合併... 外国側と中国側がそれぞれ資本を出して設立し、共同で経営する有限責任会社。

華南地域と華東地域を比較する場合、華南地域の背後には、国際的な貿易センター及び金融センターとしての香港経済が控えていることが大きい。華東の中心である上海が金融センターとして目覚ましい成長を遂げており、香港の金融ハブ機能が相対的に低下することを懸念する意見もあるが、上海の制度はあくまでも中国の制度であり、香港の「一国二制度」が堅持されている限り、香港の金融機能の優位性は揺るがないだろう。加えて、世界第1位のコンテナ取扱港として華南地域の工場の部品調達と製品輸出という貿易ハブの機能を持ち、税率が低く為替管理のない、貿易、金融の自由都市である香港が華南地域に隣接していることは、進出企業にとって大いなるメリットといえよう。

これまで華南地域の投資環境について5つの優位性を見てきたが、企業にとって中国進出のデメリットはないのだろうか。よく指摘されるのが、中国地方政府の制度変更等の透明性が低いこと（担当官の裁量で運用が変わってしまうなど）や通関等の手続きが煩雑なことなどである。企業が広東省に進出する際に窓口となる地方政府は鎮政府レベルであり、鎮政府と種々の手続き、交渉を行う企業の担当者は、現在でも相当な苦勞があると聞く。しかし、現在の華南地域には、それらのデメリットを補って余りあるメリットが存在しているということだろう。また、最近では、日系企業の進出数が増えていることもあり、地方政府との交渉等に当たっては、その対応について、日系企業同士が相談しあうなど横の連携がかなり取られているようである。

(4) 華南経済の当面の展望

周辺アジア諸国が米国経済減速の影響を受け、景気の急速な悪化を余儀なくされている中で、中国は堅調な景気拡大を続けている。実質GDP成長率は、2000年の8.0%に続き、2001年上半期では前年同期比7.9%（第1四半期同8.1%、第2四半期同7.7%）となり、依然として高い成長を維持している。輸出の伸びにかけりが見える中で、個人消費（2001年上半期の消費財小売総額は前年同期比10.3%増）と固定資産投資（同15.1%増）が引き続き堅調で、上半期の経済成長を後押しした。また、外資系企業による直接投資実行

額も好調で 207 億米\$ (同 20.5%増) に上った。

一方、輸出は、2001 年に入って減速基調にある。2001 年 1~7 月の輸出の伸びは前年同期比 8.7%と、2000 年の 27.8%から大幅に鈍化している。6 月には前年同月比 0.6%減と 2 年ぶりにマイナスを記録した。2001 年前半は、世界的な IT 不況の影響を受けて、華南地域の IT 関連企業は在庫調整と減産を強いられ、広東省の輸出も伸びが鈍化した。米国景気の底入れが遅れており、アジア諸国の経済成長が減速を強めていることから、中国の輸出も 2001 年後半から一層減速することが懸念されている。

当面の中国経済の展望については、政府関係者によれば「世界経済の緩やかな後退傾向を受けて下半期の成長率は減速する可能性が高い」とし、「世界経済がさらに悪化することなく、異常気象などの災害がなければ、内需拡大が外需の減少を補い、中国の GDP 成長率は年初目標の 7%を超える可能性が高い」とコメントしている。実際に、専門家の間でも、外資の導入及び内需が堅調であり腰折れしそうにないことから、現在の景気拡大のトレンドはしばらく続くとの見方が強い。また、2002 年以降、海外需要が好転すれば、華南地域の輸出は、強い価格競争力等を背景に再び成長を遂げることになるだろう。年内にも実現すると見られる WTO 加盟も、華南地域の外資導入や貿易にとっても追い風になるだろう。

2. 華南地域と一体化を目指す香港

(1) 華南地域のゲートウェイとしての香港

香港経済は、アジア通貨危機の影響に伴う不況を克服し、ここ 2 年は輸出の伸びに支えられ、2000 年の GDP 成長率は 10.5%の高成長を達成した。香港の輸出全体のうち再輸出(香港での付加価値が 25%未満の製品の輸出を再輸出という。)が 9 割弱を占めており、さらに、再輸出のうち約 9 割が中国関連(中国向け再輸出及び中国を原産地とする再輸出)となっている。

香港は GDP 規模(2000 年 1,267billion 香港\$)に比べ貿易額(同 3,231billion 香港\$)が 2.5 倍という貿易依存型経済であり、香港経済の成長は中国華南経済との関係を抜きにしては語れないであろう。

(2) 華南地域との一体化を進める香港政府

香港と華南地域との経済一体化は、不可避の流れとして着実に進展している。香港と華南経済の一体化は、不動産価格の低迷(2000年12月の民間住宅価格はピーク時より55%下落)、失業率の上昇(2001年5~7月の失業率は4.7%)等をもたらすことが予想され、香港にとっては痛みを伴うものであるが、一体化の推進は、香港経済の発展を中長期的に維持するために必要であると考えられている。

香港政府は、華南経済との協力関係を積極的に推進するとともに、香港を金融センター、商業・貿易センター、物流センター、情報センター、観光センター等を兼ね備えた「マンハッタン・プラス」の国際的な大都市にすることを目標に、中期的な重点政策として、

金融業の発展(中国本土に近い地理的優位性の活用)

観光業の発展(技術水準の低い者の就業)

物流及びeコマースの発展

中国本土、特に広東省との協力の強化

政府及び企業の効率向上

を打ち出している。

また、香港の董建華行政長官は、「香港と広東省との経済一体化は自然な発展の流れである」とし、「香港の不動産市場、小売業等にマイナスの影響をもたらすが、香港の国際都市としての地位を確たるものにすることができる」と表明するとともに、香港と広東省の経済一体化について以下の5大目標を提起している。

広東省に経済事務所を設立し、現地政府関係機関との連絡強化

広東省と香港の貿易往来の強化

広東省における物流センターの建設

中国本土からの観光訪問の手続の簡素化

香港と深センの境界における旅客及び貨物の通関の改善と簡素化

表 5 : 香港と中国との経済関係

項目	概要
貿易	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香港の対中貿易 (2000年) 総額: 1,613 億 US\$ (前年比 19% 増、全体の 39%) で第 1 位 輸出: 696 億 US\$ (同 21% 増、同 35%) で第 1 位 輸入: 917 億 US\$ (同 18% 増、同 43%) で第 1 位 ・ 中国の対香港貿易: 日本、米国、EU について第 4 位 ・ 中国の対外貿易の約 4 割が香港経由 ・ 中国は香港にとって加工貿易の拠点 <p>2000 年に香港から中国向けに輸出された製品の 52% (地場輸出の 73%、再輸出の 50%) が加工貿易用原料。中国から輸入される製品の 81%、香港から中国以外に輸出される中国原産の製品の 85% が加工貿易によって製造された製品 (注) 地場輸出は香港での付加価値が 25% 以上の製品の輸出、再輸出は同付加価値が 25% 未満の製品の輸出を示す。</p>
投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香港の対中投資 (契約ベース) 170 億 US\$ (2000年) ・ 79 ~ 2000 年における香港からの対中投資累計 契約件数: 19 万件 (対中投資全体の 53%) 契約額: 3,280 億 US\$ (同 48%) 実行額: 1,703 億 US\$ (同 49%) ・ 地域別対中投資累計 (98 年末現在) 広東省向け: 約 460 億 US\$ (対中投資全体の 65%) 広東省以外: 約 250 億 US\$ (同 35%) ・ 香港企業は、広東省で 500 万人を雇用
観光等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国からの来港者数 (2000年) は 379 万人で全体の 29% (第 1 位) 香港人の中国への渡航は、延べ 5 千万人 (全体の 85%、2000年) ・ 16 万人の香港居住者が中国で製造業等に従事 (99 年 6 月現在)
通行量	船 800 隻、飛行機 100 便、列車 35 本、車両 26 千台 (いずれも 1 日当たりの中国との通行量)
中国資本企業	香港に進出している中国資本の企業は 1,857 社 (99 年)、投資累計額 2,140 億香港\$ (98 年末、全体の 12%)。英国資本を除けば中国が香港にとっての最大の投資元。また、香港にある中国系企業の資産は約 16,000 億 HK\$。
銀行	紙幣の発券銀行である中国銀行 (94 年 5 月から発行) をはじめ中国系銀行 19 行が営業

(出所: 駐香港日本国総領事館)

3 . 終わりに

中国経済については、成長の波はあっても今後もしばらくは高成長が続くという見通しが有力である。WTO 加盟により中国市場は拡大し、その重要性は一層増すことになる。香港経済にとっても、中国の経済成長の持続と WTO 加盟は追い風になるとの意見が多い。実際、香港のコンサルタント会社が香港在住の外資系企業にアンケートした結果では、8割以上が中国の WTO 加盟を歓迎しており、貿易量の拡大によって貿易ハブ機能をもつ香港が最大の受益者になると答えている。

このような中国の一人勝ちの状況は周辺にどのような影響をもたらすのだろうか。明らかに言われていることは、中国と同様の電機製品（いわゆる白物家電など）を作っているメーカーにとっては、マイナスの影響が強いということである。現在、電機製品については中国の地場メーカー同士のシェア争いから価格競争が激化しており、中国国内販売は儲からない状況で地場大手電機メーカーも利益を落としているという。彼らは出血覚悟の輸出も行っており、東南アジア諸国に対する中国製品の輸出も増えていると聞く。

しかし、一方で、どの国でも、あらゆる製品を自国内で作るのは困難であり、WTO 加盟後は、中国の輸入も増加することが予想される。中国製品の競争を受けている企業も、中国製品との差別化を図ること等により、中国に対して売れる製品は必ず見つかるはずである。ここをいかに工夫できるかは、今後の努力次第であろう。